

# 資料編

- 1 瑞穂町の概況
- 2 瑞穂町長期総合計画の展開
- 3 第5次長期総合計画の策定経過
- 4 用語解説一覧表



# 1 瑞穂町の概況

## 1)位置、地勢

瑞穂町は、東京都の北西に位置し、東西約5.8km、南北約6.1kmの逆三角形の町域を有し、面積は約16.85km<sup>2</sup>あります。地質は古多摩川の扇状地で、東部から中心部に向かって存在する自然豊かな狭山丘陵が北側の荒川流域と南側の多摩川流域の分水嶺になっています。

近隣に接している自治体として、東には武蔵村山市と埼玉県所沢市、西には青梅市と羽村市、南には福生市、北には埼玉県入間市があります。また、南には、在日米軍および航空自衛隊が移駐する横田基地が広がっています。

## 2)歴史

この地に人が住み始めたのは今から約2万年前の旧石器時代といわれています。

やがて狭山丘陵の山麓にいくつかの集落が誕生し、平安時代には殿ヶ谷の阿豆佐味天神社が延喜式内社に選ばれています。その地は、鎌倉時代に入ると、武蔵七党の1つである村山党の根拠地となったという伝えがあり、やがて丘陵の南側は小田原北条氏の配下となりました。

江戸時代に入ると、八王子千人同心が日光警備のために通行した日光街道と成木の石灰を江戸に運んだ青梅街道の交差点を中心に継立(つぎたて)が義務付けられ、宿駅として繁栄しました。さらに吉宗の時代(享保年間)になると新田開発が奨励され、富士山栗原、長谷部、下師岡等の新田が開かれました。

幕末から明治にかけて養蚕・だるま製造・(手揉み)製茶が農家の副業として盛んになり、村内にも貨幣経済が浸透してきました。明治22(1889)年に青梅街道沿いの箱根ヶ崎、石畑、殿ヶ谷、長岡の4村が組合組織を作り、丘陵の北側では元狭山村(埼玉県)が誕生しました。明治33(1900)年頃に、日光街道沿いに狭山商業銀行が設立され、大正から昭和にかけて乳牛を中心とした酪農や村山大島紬の生産が盛んになり、農村の暮らしにも商業感覚が加味されてきました。

昭和15(1940)年11月10日には、4村が町制を施行し、瑞穂町が誕生しました。昭和33(1958)年10月15日には、元狭山村が分村し、瑞穂町と合併して、現在の瑞穂町が形成されました。

### 3)人口

瑞穂町の令和元年10月1日現在の人口(住民基本台帳)は、総人口が32,908人(男性16,758人、女性16,150人)であり、年少人口(0歳～14歳)が3,724人(11.3%)、生産年齢人口(15歳～64歳)が19,752人(60.0%)、老年人口(65歳以上)が9,432人(28.7%)となっています。また、一般世帯数は14,917世帯となっています。

就業人口<sup>※1</sup>は、第1次産業就業者が300人、第2次産業就業者が4,669人、第3次産業就業者が9,577人となっています。

### 4)産業

農家数は399戸<sup>※2</sup>を数え、農業産出額は5億8,000万円<sup>※3</sup>となっています。主な農産物は東京狭山茶(栽培面積東京都第1位)およびシクラメン(長岡地区の岩蔵街道は、沿道にシクラメン農家が立ち並び、「シクラメン街道」とも呼ばれています)などです。

町内の事業所(4人以上)は製造業を営む事業所が207事業所<sup>※4</sup>、製造品出荷額等は5,918億5,253万円<sup>※4</sup>(東京都合計額の7.8%)に上り、多摩地区でも極めて高い水準に位置しています。卸売業事業所は89事業所<sup>※5</sup>、小売業事業所が217事業所<sup>※5</sup>、計306事業所<sup>※5</sup>あり、卸売業年間商品販売額602億5,600万円<sup>※5</sup>、小売業年間商品販売額599億4,000万円<sup>※5</sup>、計1,201億9,500万円<sup>※5</sup>となっています。

特に、町内にはショッピングモール、スーパーマーケット、大型ホームセンター、ディスカウントストアなどの大型商業施設があり、周辺の自治体からも多くの集客をみせています。

### 5)交通・道路

鉄道はJR八高線が南北に走り、乗降駅として箱根ヶ崎駅(東口・西口)があります。路線バスは都営バスのほか、民間2社が運行しています。

国道は、一般国道として国道16号が南北を通過しています。主要地方道としては、都道5号新宿青梅線(青梅街道、新青梅街道)、都道44号瑞穂富岡線(岩蔵街道)の2路線が、一般都道としては、都道166号瑞穂あきる野八王子線(東京環状：旧国道16号)、都道163号羽

※1 就業人口は、総務省「平成27年国勢調査」

※2 農家数は、農林水産省「2015年農林業センサス」

※3 農業産出額は、農林水産省「平成30年生産農業所得統計」

※4 製造業を営む事業所数、製造品出荷額等は、東京都総務局統計局統計部「2019東京の工業(2019年工業統計調査報告)」

※5 卸売業、小売業事業所の事業所数、年間商品販売額は、経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査結果(第2表/町村別、産業分類/卸売業、小売業)」

村瑞穂線(羽村街道)、都道179号所沢青梅線、都道218号二本木飯能線、都道219号狭山下宮寺線の5路線が縦横に走っています。また、首都圏中央連絡自動車道青梅インターチェンジに近いことから、首都圏の広域交通ネットワークの一部を形成しています。

## 6) 公共施設

健康・福祉施設としては、保健センター、ふれあいセンター、高齢者福祉センター「寿楽」、心身障害者(児)福祉センター「あゆみ」、あすなろ児童館、子ども家庭支援センター「ひばり」、福祉作業所「さくら」などが設置されています。

学校教育施設は、小学校が瑞穂町立瑞穂第一小学校から第五小学校までの5校、中学校が瑞穂町立瑞穂中学校、第二中学校の2校があります。また、東京都立瑞穂農芸高等学校があります。

防災施設は、第1分団から第5分団までの5つの消防団分団詰所のほか、武蔵野防災会館、石畑防災広場、元狭山広域防災広場などがあります。

社会教育施設は、スカイホール、生涯学習センター、図書館、耕心館、郷土資料館けやき館、元狭山ふるさと思い出館があります。

地域コミュニティの拠点としては、武蔵野コミュニティセンター、元狭山コミュニティセンター、長岡コミュニティセンター、町民会館などがあります。

体育施設などとしては、中央体育館、ビューパーク競技場、町営プール、武道館、町営グラウンド、町営第2グラウンド、町営第2庭球場、町営少年サッカー場、シクラメンスポーツ公園があります。

その他、さやま花多来里の郷、みずほりサイクルプラザ、みずほエコパークおよび一部事務組合<sup>\*6</sup>により運営されている瑞穂斎場が設置されています。

※6 複数の地方公共団体や特別区が、行政サービスの一部を共同処理するために設置する組織のこと。

## 2 瑞穂町長期総合計画の展開

### 1) 第1次長期総合計画

■ 計画期間：昭和53年(1978年)～平成2年(1990年)

#### ■ 計画の主な内容

将来像：「心のふれあう町」		
人口目標：35,000人		
▼基本路線 ①人を大切にするまちづくり ②新しい生活と文化をつくるまちづくり ③住民ぐるみですすめるまちづくり	▼まちづくり 3大プロジェクト ①「走れ！瑞穂」 －全住民のスポーツ振興－ ②「クリーンみずほ」 －ごみからのまちづくり－ ③「六道山を文化の森に」 －自然の中に憩い、豊かな文化を創造するために－	▼大規模整備事業 ①西部土地区画整理事業 ②下水道整備事業 ③道路網整備事業



#### ■ 計画期間中のまちづくりの流れ

昭和53(1978)年3月に、昭和65(1990：平成2)年を目標年度とした「瑞穂町まちづくり総合計画(第1次長期総合計画)」を策定しました。

第1次長期総合計画は、都市化が進展する中で生活の利便性を保ちつつ、恵まれた自然環境を活用しながら、まちづくりをすすめることを方針とし、「心のふれあう町」を将来像として掲げました。

その基本として、①人を大切にするまちづくり、②新しい生活と文化をつくるまちづくり、③住民ぐるみですすめるまちづくりを設定しました。また、将来人口は35,000人と想定しました。

「①人を大切にするまちづくり」では、町民一人ひとりが自分たちのまちを、自分たちの力で動かしていると感じられることをめざし、緑に代表される身のまわりの自然を自分たちの生活の中に取り入れ、利用するとしました。

「②新しい生活と文化をつくるまちづくり」では、画一的に近代化を推しすすめることを反省

し、瑞穂町の歴史と個性を大切にしつつ、新しい生活のあり方や文化を発見していくことを、瑞穂町の長期的な姿勢として定着させることにつとめるとしました。

「③住民ぐるみですすめるまちづくり」では、歴史的にも自然的にも特性が異なる町内の地区を区分し、それぞれの地区に対応した施策を展開するという、コミュニティ行政、コミュニティ計画の推進をめざすとしました。

また、これらの方針を実現するために、まちづくり3大プロジェクト、大規模整備事業を設定しました。まちづくり3大プロジェクトは「走れ!瑞穂ー全住民のスポーツ振興ー」、「クリーンみずほーごみからのまちづくりー」、「六道山を文化の森にー自然の中に憩い、豊かな文化を創造するためにー」の3つであり、大規模整備事業は「西部土地地区画整理事業」、「下水道整備事業」、「道路網整備事業」の3事業です。

その結果、昭和58(1983)年の六道山遊歩道および六道山公園、昭和61(1986)年の狭山池公園、平成2(1990)年の瑞穂ビューパーク・スカイホールの整備に加え、西部土地地区画整理事業なども推進しました。そして、「走れ!瑞穂」に代表される町民のスポーツ振興策もすすめられました。

また、昭和61(1986)年には都市計画道路(現「役場通り」)が新青梅街道まで開通し、平成元(1989)年には国道16号瑞穂バイパスが一部開通するなど交通ネットワークの充実もすすみ、人口も30,000人を超えました。

## 2) 第2次長期総合計画

■ 計画期間：平成3年(1991年)～平成12年(2000年)

### ■ 計画の主な内容

将来像： 「ヒューマンタウンみずほ」 “人間尊重のゆとりあるまち”	
人口目標： 45,000人	
▼3本の柱 ①人と自然の調和したまちづくり ②豊かさと活力のあるまちづくり ③生きがいと思いやりのあるまちづくり	▼シンボルプロジェクト ①みずほクロス整備構想 ②みずほの森整備構想 ③みずほリサーチパーク整備構想 ④みずほの里整備構想 ⑤みずほいきいきセンター整備構想



### ■ 計画期間中のまちづくりの流れ

平成3(1991)年3月に、平成12(2000)年を目標年度とした「瑞穂町長期総合計画(第2次長期総合計画)」を策定しました。

第2次長期総合計画は、社会経済情勢が高度経済成長時代から安定成長時代へと大きく転換し、国民の価値観が量から質へと変化する時代に策定されました。当時は「地方の時代の到来」とされたことから、東京中心の都市構造の見直しが検討され、都心への一極集中型から多心型<sup>※7</sup>の都市構造へと展開がはかられていました。

このような中、第2次長期総合計画では、「ヒューマンタウンみずほ—人間尊重のゆとりあるまち—」を将来像とし、人間性を尊重し、経済、精神両面からゆとりあるまちづくりをめざしました。

①人と自然の調和したまちづくり、②豊かさや活力のあるまちづくり、③生きがいと思いやりのあるまちづくりを将来像をささえる3本の柱として設定しました。また、西部土地区画整理事業での人口増加や新たな基盤整備による人口流入を想定し、将来人口を45,000人と設定しました。

「①人と自然の調和したまちづくり」では、都市基盤を整備し、快適で暮らしやすい生活環境を整えるとともに、都市活動と自然環境との調和をはかり、やすらぎを感じることができる

※7 1つの都市の中に複数の拠点がある都市構造のこと。

まちづくりをめざしました。

「②豊かさと活力のあるまちづくり」では、21世紀をめざした活力ある産業を振興し、町民のさまざまな活動がいきいきと展開できる環境を整え、生活に豊かさを感じられるまちづくりをめざしました。

「③生きがいと思いやりのあるまちづくり」では、人と人との連帯感、協調性、思いやりを大切に、だれもが生きがいと希望をもって暮らしていけるまちづくりをめざしました。

これらの構想を積極的に推進し、第2次長期総合計画期間中には、平成6(1994)年の国道16号瑞穂バイパス全線開通、平成8(1996)年のJR八高線八王子・高麗川間電化開業によって、交通の利便性が向上しました。また、平成4(1992)年に西部土地区画整理事業が完了し、平成8(1996)年には箱根ヶ崎駅西、殿ヶ谷両地区の土地区画整理事業が始まるなど、都市基盤の整備が推進されました。

平成5(1993)年の高齢者福祉センター「寿楽」、平成7(1995)年の心身障害者(児)福祉センター「あゆみ」、平成8(1996)年の保健センター、平成9(1997)年のあすなる児童館および石畑保育園など、福祉・保健施設が相次いで完成しました。

さらに、都市計画道路の整備、武蔵野防災会館の建設、農畜産物直売所「ふれっしゅはうす」や町民農園<sup>※8</sup>の開設、町営少年サッカー場の整備などがすすめられました。

※8 小面積の農地を利用して野菜や花を育てるための農園のこと。

### 3) 第3次長期総合計画

■ 計画期間：平成13年(2001年)～平成22年(2010年)

■ 計画の主な内容

将来都市像： 「人と自然が織りなすまち みずほ」 “快適な生活環境をめざして”	
人口目標： 39,000人	
<b>▼基本目標</b> ①環境と共生するまちづくり (アメニティ) ②活力ある生活を支えるまちづくり (バイタリティ) ③自ら高め互いを認め合うまちづくり (ヒューマニティ)	<b>▼施策の大綱</b> ①良好な居住空間づくり ②快適で便利な都市基盤づくり ③安全でいきいきとした生活環境づくり ④特色のある産業づくり ⑤安心感のある保健・医療・福祉づくり ⑥個性とやさしさを育む教育・文化づくり



■ 計画期間中のまちづくりの流れ

平成13(2001)年3月に、平成22(2010)年を目標年度とした「瑞穂町長期総合計画(第3次長期総合計画)」を策定しました。

第3次長期総合計画の策定時は、地方自治体を取り巻く状況が、バブル経済の崩壊とそれによる社会経済情勢の急激な悪化の荒波を受ける形となりました。そのため、町民のだれもがいきいきと安心して生涯を過ごせる快適なまちと、「人」やその「生活」に力点を置き、心の豊かさを実感することのできるまちの実現をめざし、「人と自然が織りなすまちみずほー快適な生活環境をめざしてー」を将来都市像としました。

そして、その将来都市像を実現するために、①環境と共生するまちづくり(アメニティ)、②活力ある生活をささえるまちづくり(バイタリティ)、③自らを高め互いを認め合うまちづくり(ヒューマニティ)という3つの基本目標を設定しました。また、将来人口は39,000人と想定しました。

「①環境と共生するまちづくり」では、人口増加に対応したまちづくりよりも町民の暮らしを豊かにするまちづくりを重視し、個性的で快適な居住環境の創出と、環境に配慮した循環型の地域社会システムの構築という、環境との共生をめざしました。

その結果、平成14(2002)年にみずほリサイクルプラザが、平成17(2005)年には隣接地にみずほエコパークがオープンし、リサイクルと環境学習の推進拠点が整備されたほか、家

庭ごみ一部有料化・戸別収集の実施、環境基本条例の制定、環境基本計画の策定など、循環型社会の形成に大きな進展がありました。また、平成17(2005)年に箱根ヶ崎橋上駅舎および東西自由通路が町の新しい玄関口として完成したほか、東京駅との直通電車の新設や運行本数の増便など、八高線の利便性の向上がはかられています。そして、平成20(2008)年に残堀川の全面改修が完了し、治水環境の向上と町民生活のいこいの場としての充実がはかられました。

「②活力ある生活を支えるまちづくり」では、国道16号や新青梅街道などの幹線道路が整備された上、首都圏中央連絡自動車道青梅インターチェンジと八王子ジャンクションの区間開通による大きな経済動脈の始動により、比較的地価が低いことと開発余地が残された瑞穂町の独自性を活かした産業集積と民間活力の導入をめざしました。

武蔵野コミュニティセンターが平成14(2002)年に、元狭山コミュニティセンターが平成18(2006)年に開設され、町民のコミュニティ活動を支援する拠点が形成されるとともに、町民会館の全面改修も平成15(2003)年に完了しました。さらに、安全・安心まちづくり条例の制定、コミュニティ振興計画の策定、残堀川イベントなど、活力ある生活空間を提供する施策に加え、住宅リフォーム助成事業の実施、中小企業信用保証料補助制度の創設、公共工事の前倒し実施と前払い基準の緩和、プレミアム商品券の発行など、緊急経済対策も実施されました。

また、「③自らを高め互いを認め合うまちづくり」では、町民の社会参加や社会貢献意識の高まりを受け、自らの生活の基盤である地域社会をよりよくしたいという自発性を尊重した人づくりをめざしました。

平成13(2001)年には、町民に文化・芸術へのふれあいとくつろぎの空間を提供する耕心館が、生涯学習活動の拠点として生涯学習センターが開設されました。また、子どもの健やかな成長を支援するため、子ども家庭支援センター「ひばり」が平成17(2005)年に、高齢者の就業を促進し、能力を活かす拠点としてシルバーワークプラザが平成18(2006)年に開設されました。さらに、平成22(2010)年には福祉会館が「ふれあいセンター」としてリニューアルオープンするとともに、福祉バスの運行が開始されました。一方、認可外保育所利用者補助制度の創設、妊婦健康診査助成回数の拡大、教育基本計画の策定、米国モーガンヒル市との姉妹都市提携、海外留学奨学資金等支給制度の創設など、新規事業や拡大事業が展開されました。

## 4) 第4次長期総合計画

■ 計画期間：平成23年(2011年)～令和2年(2020年)

### ■ 計画の主な内容

将来都市像： 「みらいに ずっと ほこれるまち」 “潤いあふれ、活力みなぎる地域社会をめざして”	
人口目標： 36,000人	
▼基本目標 ①健康で元気なみずほ ②一人ひとりが輝くみずほ ③魅力ある温かいみずほ ④安全安心やさしいみずほ ⑤快適で美しいみずほ	▼まちづくりの方針 ①皆でささえ健やかに暮らせるまち ②生きがいとふれあいのあるまち ③豊かなところを育むまち ④一人ひとりが生涯輝けるまち ⑤活力とにぎわいのあるまち ⑥人がつながる温かいまち ⑦安全に安心して暮らせるまち ⑧地球を守る環境にやさしいまち ⑨美しい街並みの住みよいまち ⑩便利で快適に暮らせるまち
総合計画を推進するために	⑪連携と協働がささえるまち ⑫健全な行財政運営の自立したまち



### ■ 計画期間中のまちづくりの流れ

平成23(2011)年3月に、令和2(2020：平成32)年を目標年度とした「第4次瑞穂町長期総合計画」を策定しました。長期総合計画の策定時は高齢化社会、人口減少時代が到来すると想定されるとともに、長引く景気の低迷など、これまで以上に地域の実情に応じた対応がもめられ、どのように自治体運営を行っていくのか問われていました。また、平成23(2011)年3月11日、東北地方太平洋沖(三陸沖)で東日本大震災が起きた年でもありました。

このような中、第4次長期総合計画は、「みらいに ずっと ほこれるまち 潤いあふれ、活力みなぎる地域社会をめざして」を将来都市像と定め、町民一人ひとりが豊かな心と生きがいをもって、潤いのある快適な空間で、活力に満ちた生活を送ることができる地域社会を創造できるよう、自立したまちづくりをめざしました。計画の推進にあたっては、基本理念を「自立と協働」とし、協働型社会を形成するため、町民、事業者、町が自立し、手を取り合いな

がら協働することにより、潤いと活力を実感できる町となることをめざしてきました。

そして、その将来都市像を実現するためにまちづくりの5つの基本目標を設定し、将来人口は36,000人と想定しました。

#### 基本目標①：健康で元気なみずほ では、

安心して子どもを産み育てることのできる環境整備をすすめ、超高齢社会の到来をひかえ、だれもが自立した豊かな生活をおくり、ふれいあいのある地域社会の実現をめざしました。その結果、子育て環境の支援として、平成30(2018)年には、保健センター内への子育て世代包括支援センター（ゆりかごステーション）の設置を行いました。さらに、専門部署となる「子育て応援課」を創設し、乳児から子育て家庭への支援の充実がはかられました。また、高齢者を中心とした多世代間交流の拠点として整備をすすめてきた「寄り合いハウスいこい」が完成し、平成26(2014)年から地域の方々との協働運営を開始しました。平成27(2015)年に地域包括支援センターの機能を拡充するとともに、平成28(2016)年には新たに地域包括支援センターを増設し、介護と医療の連携がはかられ、地域で生活できる体制づくりにつとめました。

#### 基本目標②：一人ひとりが輝くみずほ では、

地域の宝である子どもたちがこころ豊かに育つために、学校、家庭、地域が一体となって、青少年を育てる環境づくりにつとめました。その結果、第三小学校から始まった校庭の芝生化は、平成29(2019)年に第二中学校の工事が終了し、町内全小中学校の校庭芝生化が完了しました。学力向上策として、中学生を対象とした土曜日や長期休業中の補習授業となるフューチャースクールの実施が平成27(2015)年から始まり、対象学年を広げるとともに、地域の協力も得ながらステップアップ教室およびフューチャースクールの改善をすすめました。また、平成26(2014)年には、瑞穂町の歴史を次世代や後世に伝える機能をさらに強化するため、郷土資料館けやき館を整備しました。

#### 基本目標③：魅力ある温かいみずほ では、

平成23(2011)年には、町内で3カ所目となる長岡コミュニティセンターが開設されました。また、雇用の確保と経済波及を目的とした企業誘致を促進する条例を施行し、瑞穂町の特徴を活かした産業集積に向けた取組を推進しました。さらに、農業の担い手の確保、農業生産性の維持を目的として、平成28(2016)年から農地の有効活用と意欲ある農業者の育成支援施策がすすめられ、新規就農者・農業者への支援に取り組みました。

#### 基本目標④：安全安心やさしいみずほ では、

安全で安心した生活環境をめざすため、災害対策として、平成24(2012)年、耐震改修促進計画にもとづく耐震診断と耐震工事の助成制度を開始するとともに、災害救助用資機材の配備拡充、大規模地震発生時の行政機能を維持するための「業務継続計画(BCP)」の策定を行いました。さらに、平成26(2014)年には、新たな被害想定にもとづき、災害時の備蓄品の備蓄量拡充、道路の安全性の点検、安全・安心マップの作成を行うなど、安全・安心なまちづくりをすすめてきました。平成30(2018)年には防災総合力を高めるための「危機管理官」を配置し、地域防災組織との連携、強化がはかられました。

#### 基本目標⑤：快適で美しいみずほ では、

時代の変化に対応した未来への投資となる都市基盤や生活基盤を整備するため、瑞穂町の玄関口であるJR箱根ヶ崎駅において、西口の都市計画道路整備、東口の駅前広場整備を行いました。また、土地区画整理、新青梅街道拡幅整備事業への着手などから、多摩都市モノレール延伸の早期実現に向けた関係機関への働きかけを行うとともに、事業着手に向けて、平成29(2017)年に財源となる基金を創設しました。

この第4次長期総合計画を推進、基本目標を実現させるために、平成26(2014)年、瑞穂町にかかわる多くの方が、世代や立場の壁を越えて協力し合う、「自立と協働」のまちづくりを実現していくための道しるべとして、「協働宣言」を制定しました。また、近年、気候変動による自然災害が多く発生している中で、令和2(2020)年、防災機能、防災本部機能を充実させた新庁舎が完成しました。

### 3 第5次長期総合計画の策定経過

#### 1) 住民等からの意見聴取の実施

##### ① 住民意識調査

実施時期	令和元年 8月28日～9月9日
内 容	対象 町内在住者 3,000人（無作為抽出） 方法 郵送配布／郵送・WEB回収
回 答 数	1,346（回答率：44.9%）

##### ② 各種委員・法人アンケート

実施時期	令和元年 10月31日～11月13日
内 容	対象 町内で活動する委員会・団体等のうちの139団体 方法 郵送配布／郵送回収
回 答 数	94（回答率：67.6%）

##### ③ 町内事業所アンケート

実施時期	令和元年 10月31日～11月13日
内 容	対象 町内に事業所を構える164社 方法 郵送配布／郵送回収
回 答 数	34（回答率：20.7%）

##### ④ 職員アンケート

実施時期	令和元年 10月31日～11月13日
内 容	対象 瑞穂町役場全職員 方法 庁内配布／庁内回収（郵送・メール含む）
回 答 数	214（回答率：98.1%）

⑤ 「瑞穂町の未来を話そう!」懇談会(住民提案)

実施時期	令和元年 11 月 27 日 (武蔵野コミュニティセンター) 令和元年 12 月 1 日 (瑞穂町ふれあいセンター/元狭山コミュニティセンター) 令和元年 12 月 5 日 (長岡コミュニティセンター)
内 容	対象 町内在住者・在勤者等、瑞穂町に関わりのある方 方法 グループワーク
参加者数	計 60 名

⑥ 「まちづくりへの提案」(住民提案)

実施時期	平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 7 月 16 日
内 容	対象 町内在住者・在勤者等、瑞穂町に関わりのある方 方法 メール、ファクス、郵送、直接持参
提 案 数	39 件 (7 名)

⑦ みずほ小中学生議会(小中学生提案)

実施時期	議会当日	令和 2 年 1 月 26 日
	グループワーク	令和元年 8 月 29 日 (瑞穂第一小学校) 令和元年 9 月 29 日 (瑞穂第二小学校) 令和元年 9 月 5 日 (瑞穂第三小学校) 令和元年 9 月 26 日 (瑞穂第四小学校) 令和元年 9 月 17 日 (瑞穂第五小学校) 令和元年 10 月 25 日 (瑞穂中学校) 令和元年 10 月 8 日 (瑞穂第二中学校)

## 2) 瑞穂町長期総合計画審議会

### (1) 審議経過

回数	日付	内容
第1回	令和元年9月30日	○委嘱状交付 ○正副会長の互選 ○瑞穂町長期総合計画について（諮問） ○第5次瑞穂町長期総合計画策定スケジュール等について ○町を取り巻く現状について
第2回	令和元年11月20日	○住民意識調査結果について ○瑞穂町の現況と特性について
第3回	令和2年1月29日	○基本構想の構成について ○瑞穂町の将来の考え方について
第4回	令和2年2月27日	○住民意識調査での第4次計画の施策評価及び専門部会での意見について ○基本構想の構成について ○人口推計結果について（人口減少で直面する影響・問題について）
第5回	令和2年6月9日	○基本構想案について ○住民意識調査報告書及び基礎調査報告書について
第6回	令和2年6月30日	○スケジュール等の確認について ○施策評価、住民意識調査報告書・基礎調査報告書について（報告事項） ○基本構想案について（将来都市像の検討）
第7回	令和2年7月9日	○基本構想案について（将来都市像の検討、決定）
第8回	令和2年8月12日	○序論・基本構想案について（将来都市像について／まちづくりの基本目標について）
第9回	令和2年9月16日	○長期総合計画答申案について
	令和2年9月30日	○答申書の提出
原案報告会	令和2年12月8日	○長期総合計画原案について



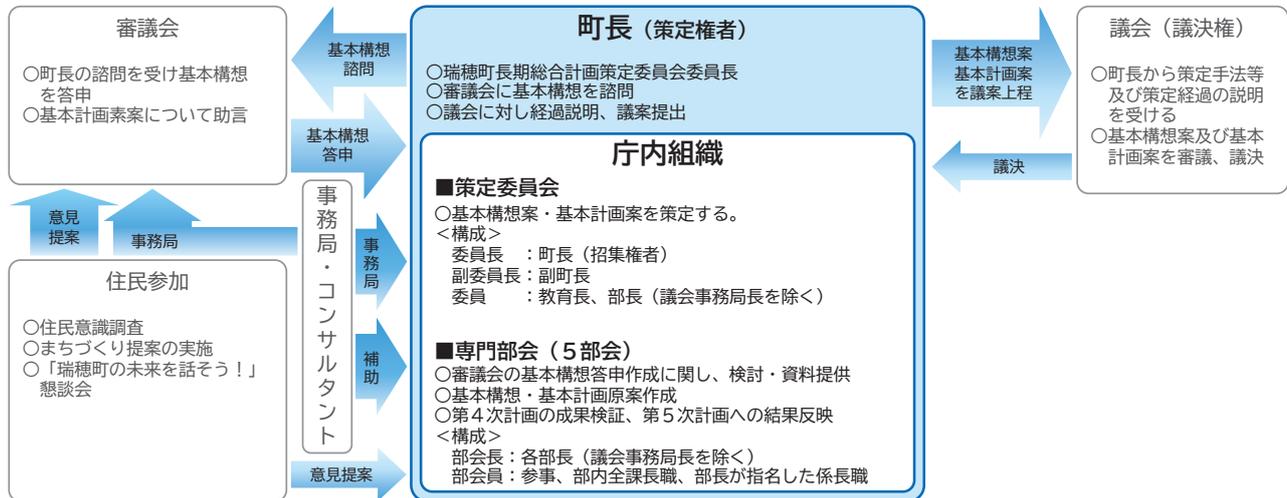
答申書の提出

## (2) 委員名簿

職名	氏名	選出区分	備考等
会長	清水 浩 昭	識見を有する者	
副会長	関 谷 忠	町行政委員会の委員	
委員	上 野 勝	町行政委員会の委員	
委員	石 山 正 志	公共的団体等の役員	
委員	岡 本 日 吉	公共的団体等の役員	
委員	小 野 芳 久	公共的団体等の役員	
委員	高 水 英 夫	公共的団体等の役員	
委員	田 中 康 久	公共的団体等の役員	
委員	戸 田 祐 佳	公共的団体等の役員	
委員	古 川 さよみ	公共的団体等の役員	
委員	山 口 齐	公共的団体等の役員	
委員	吉 岡 一 夫	公共的団体等の役員	
委員	石 田 広 子	識見を有する者	
委員	江 藤 梢	識見を有する者	
委員	佐 藤 正 一	識見を有する者	令和2年3月31日退任
委員	原 田 淳 一	識見を有する者	令和2年4月1日委嘱
委員	池 谷 功	公募による住民	
委員	石 川 淳	公募による住民	
委員	吉 積 喜代子	公募による住民	

### 3) 庁内における検討経過

#### (1) 検討体制



#### (2) 会議等スケジュール

##### ① 策定委員会

回数	日付	内容
第1回	平成31年4月26日	○辞令交付 ○第5次計画の策定とスケジュール及び策定体制等について ○策定委員会下部組織設置に伴う職員の推薦について
第2回	令和元年8月1日	○住民意識調査について ○意見聴取方法について
第3回	令和2年2月3日	○基本構想の構成について ○町の課題及び第4次計画施策進捗状況の評価（重点課題）について
第4回	令和2年3月23日	○基本構想の骨格について ○人口推計について
第5回	令和2年7月7日	○住民意識調査報告書、基礎調査報告書について（報告） ○策定スケジュール、審議会の状況等について ○基本構想案について
第6回	令和2年9月18日	○基本構想原案について ○今後の予定について
第7回	令和2年11月19日	○意見公募回答案について

## ② 専門部会等

会議名等	日付	内容
全体会（第1回）	令和元年7月3日	○辞令交付 ○第5次計画の策定手法及びスケジュールについて ○専門部会の役割と作業内容について ○住民意識調査について
住民部会（第1回）	令和元年7月11日	○住民意識調査案について
全体会（第2回）	令和元年10月7日	○講演「時代の変化と将来都市像への考察」 ○ワークショップ「瑞穂町の USP を考える」
第4次長期総合計画 後期基本計画 評価シート作成	令和元年10月10日	○全 122 施策
行財政部会（第1回） 住民部会（第2回） 都市整備部会（第1回）	令和2年1月27日	○基本構想の構成について ○町の課題及び第4次計画施策進捗状況の評価(重点課題)について
福祉部会（第1回） 教育部会（第1回）	令和2年1月30日	○基本構想の構成について ○町の課題及び第4次計画施策進捗状況の評価（重点課題）について
全体会（第3回）	令和2年2月12日	○瑞穂町の課題について（第4次計画施策進捗状況の評価）（前回専門部会の意見整理） ○基本構想「将来都市像のイメージ」「重視すべき視点」について
全体会（第4回）	令和2年3月17日	○基本構想の骨格について ○人口推計について
基本計画 各課ヒアリング	令和2年7月13日 ～7月20日	○基本計画に係る意見聴取
福祉部会（第2回）	令和2年9月28日	○住民意識調査報告書・基礎調査報告書について ○基本構想案について ○基本計画案について ○今後のスケジュールについて
住民部会（第3回）	令和2年9月29日	
都市整備部会（第2回）		
行財政部会（第2回）	令和2年9月30日	
教育部会（第2回）		
基本計画 各課ヒアリング	令和2年10月1日 ～10月15日	○基本計画素案の修正（基本計画原案の作成について）

## 4 用語解説一覧表

### あ

#### IoT(アイオーティー)

Internet of Things (インターネット・オブ・シングス)の略称で“モノのインターネット”のこと。従来のパソコンやスマートフォンなどの通信機器だけではなく、世の中に存在するさまざまなモノにインターネットを通して通信する仕組み

#### ICT(アイシーティー)

Information & Communication Technology (インフォメーション・アンド・コミュニケーション・テクノロジー)の略称。情報や通信に関する技術の総称

#### 医師偏在指標

現在・将来人口を踏まえた医療ニーズにもとづき、地域ごと、診療科ごと、入院外来ごとの医師の多寡を統一的・客観的に把握できる、医師偏在の度合いを示す指標のこと。

#### 一次医療

入院治療の必要がなく外来で対処できる帰宅可能な患者を対象とする医療のこと。主に内科、外科を診療科目としている。

#### 一般相談支援事業所

障がいのある人の福祉に関するさまざまな問題について、障がいのある人やその保護者などからの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援などを行うほか、権利擁護のために必要な援助も行う機関のこと。

#### イノベーション

技術革新のこと。具体的には、新技術や新製品開発、新マーケット開拓、新資源開拓、組織改革の5つを指し、新しいアイデアから社会的意義のある新たな価値を創造し、社会的に大きな変化をもたらすことを指す。

#### インキュベーション

事業の創出や創業を支援するサービスや活動のこと。

#### 雨水貯留施設

雨水を一時的に貯めたり地下に浸透させたりして、下水道・河川への雨水流出量を抑制する施設。浸透ます、浸透トレンチ、透水性の舗装などの種類がある。

#### AI・RPA(エーアイ・アールピーエー)

AIはArtificial Intelligence (アーティフィシャル・インテリジェンス)の略称で、人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステムのこと、RPAはRobotic Process Automation (ロボティック・プロセス・オートメーション)の略称で、一般的に業務を自

動化するシステムそのもののこと。

## SNS(エヌエヌエス)

Social Networking Service (ソーシャル・ネットワーキング・サービス)の略称。同じWebサイトに登録した利用者同士が交流できるWeb上の会員制サービス

## SDGs (エスディー・ジーズ)

Sustainable Development Goals (サステイナブル・デベロップメント・ゴールズ)の略称で、持続可能な開発目標のこと。国際連合の加盟国193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた国際目標。貧困対策など、取り組むべき17のゴール(目標)・169のターゲット(方向性)から構成され、「誰一人取り残さない」ことを誓っている。

## 青梅線沿線地域産業クラスター協議会

東京都多摩地域などにおける産業用機械、電子機器、通信機器などの産業集積のポテンシャルを活かすため、JR青梅線・五日市線・八高線沿線の自治体(青梅市・昭島市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町・奥多摩町)、商工会議所、商工会並びに一般社団法人首都圏産業活性化協会によって組織された、産業支援のネットワークのこと。

# か

## 海外留学奨学資金等支給制度

国際的な視野に立ち、瑞穂町および社会に貢献する人材を育成することを目的として、寄附金を原資とした「瑞穂町教育振興基金」を活用し、海外の学校に留学する方に奨学資金等を支給する制度

## 介護予防リーダー

地域での住民主体の介護予防活動において、リーダー的役割を担う人のこと。町が養成講座を実施し、人材の育成・活用を図っている。

## 学校運営連絡協議会

教育委員会が個別に指定する学校(指定学校)ごとに、当該学校の運営に関して協議するためにおかれる機関。学校の管理運営に保護者、地域住民などの意見を反映し、開かれた学校づくりを推進することを目的とする。

## 通いの場

地域住民を主体とした、体操や趣味などを通じた人との交流などの多様な場のこと。

## 管きよ

下水を収集し、排除するための施設のこと。主に道路下に埋設されている。町の管きよは污水管と雨水管に分類される。

## 幹線道路

全国あるいは地域・都市内において、主要な地点を結び、道路網の骨格を形成する道路

## GIGAスクール構想

文部科学省が提唱する、児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想

## 基金

自治体が特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために、条例の定めにもとづいて任意に設置した資金または財産のこと。

## 狭あい道路

幅員が狭く、救急車や消防車などの通行が困難な道路。法律的な定義はないが、幅員4m未満の道路をさす場合が多い。

## 業務継続計画(BCP)

「瑞穂町地域防災計画」にもとづき、大規模な地震災害等によって、ヒト、モノ、情報といった利用可能な資源が制約される状況下で、必要な資源の確保・配分を行い町の業務を継続させ、町民の生命、生活および財産を守ることを目的とした計画

## 緊急輸送道路

災害直後から、避難・救助をはじめ、物資供給などの応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線

## クラウドファンディング

「群衆(クラウド)」と「資金調達(ファンディング)」を組み合わせた造語で、インターネットを通して自分の活動や夢を発信することで、想いに共感した人や活動を応援したいと思ってくれる人から資金を募る手法のこと。

## 健康寿命

健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間のこと。

## 権利擁護センター

成年後見制度の普及・啓発をはじめ、制度の説明や申立て書類作成などの支援をする機関のこと。

## 公営企業会計

自治体の一般会計と異なる、民間企業に近い会計制度のこと。経済活動の発生にもとづいて経理を行う発生主義、取引を原因と結果に仕分けて記載する複式簿記などの特徴がある。

## 耕作放棄地

過去1年以上作付がなされず、今後数年の間に再び耕作される明確な見込みのない農地のこと。

## 交流人口

定住人口(地域に住んでいるひとの数)とは異なる、観光などで地域を訪れる人のこと。

## 高齢者支援センター

「介護保険法」にもとづき市町村が設置する地域包括支援センターのことで、高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らせるように、介護・福祉・保健・医療など、さまざまな面で支援を行うための総合相談機関となっている。

## 告示後住宅

住宅防音工事の対象区域の告示後に対象区域に建設された住宅のこと。防音工事助成対象外と  
なってしまう。

## 子育て世代包括支援センター（ゆりかごステーション）

母子保健法にもとづき市町村が設置するもので、妊娠・出産・育児に関するさまざまな相談に  
対応し、必要に応じて支援プランの策定や地域の保健医療福祉の関係機関との連絡調整を行うな  
ど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供する機関

## さ

## 狭山近郊緑地保全区域

良好な自然環境を保有する緑地の保全や無秩序な市街化を防止することを目的として、首都圏  
近郊緑地保全法にもとづき、国土交通大臣が指定する区域のこと。狭山丘陵の大部分が指定され  
ている。

## 3R(スリーアール)

環境と経済が両立した循環型社会を形成していくための3つの取組(リデュース、リユース、リサ  
イクル)の頭文字をとったもの。

## CV-22オスプレイ

アメリカ軍の輸送機オスプレイの空軍向けの機体のこと。

## 市街化調整区域

都市計画で定められている都市計画区域における区域区分の1つであり、市街化を抑制すべき  
区域のこと。

## 自主防災組織

「災害対策基本法」第2条の2第2号において規定される地域住民による任意の防災組織のこと。

## シティプロモーション

地方自治体が行う「宣伝・広報・営業活動」のこと。

## 住宅セーフティネット

住宅を確保するのが難しい「住宅確保要配慮者(高齢者、子育て世帯、低所得者、障がい者、被  
災者など)」などに対してその居住を支援する仕組みや取組のこと。

## 住民提案型協働事業

住民が組織するグループ・団体などから企画提案を募集し、町と住民などが協働で実施してい  
る事業。地域の活性化および生涯学習の振興に効果的な事業が対象となる。

## 重要業績評価指標(KPI)

組織の目標を達成するための重要な業績評価の指標のこと。達成状況を定点観測することで、  
目標達成に向けた組織のパフォーマンスの動向を把握できるようになる。

## 主要生活道路

生活道路の中でも幹線道路または地区幹線道路である都市計画道路を補完して、地域内の交通を円滑にするとともに、消防車などの緊急車両の進入や延焼防止等により防災性の向上をはかる道路

## 生涯学習推進団体

生涯学習を推進するため、住民が組織し、主体的・継続的な学習活動を行っているグループ・団体などのこと。町では生涯学習推進団体として登録し、その学習活動の支援を行っている。

## 生涯スポーツ

一人ひとりのライフスタイルや年齢、体力、運動技能、興味などに応じて、生涯を通じて、いつでも、どこでも、誰でもスポーツに親しむこと。また、楽しめるスポーツ

## 障害福祉サービス

「障害者総合支援法」が定めるサービスの総称。介護の支援を受ける場合に「介護給付」、訓練等の支援を受ける場合には「訓練等給付」、施設等から地域での生活に移行する際の支援を受ける場合には「地域相談支援給付」等がある。

## 小規模保育事業所

国の事業として市町村が認可をしている事業で、0～2歳児を対象とした、定員が6人以上19人以下の少人数で行う保育のこと。1人の保育スタッフが担当する子どもの数が少ないため手厚く子どもの発達に応じた質の高い保育を行うことができる。

## 消費者講座

暮らしに関するさまざまなテーマについて、専門の講師による講義を受けられる講座のこと。

## 消費生活相談窓口

消費生活に関するさまざまな相談や苦情の受付先のこと。

## 人権擁護委員

「人権擁護委員法」にもとづいて、地域の住民から人権相談を受けたり人権の考えを広めたりする活動をしている委員のこと。

## 人生100年時代

健康寿命が高齢化し、個人が平均的に100歳前後まで生存することが可能になった時代のこと。ロンドン・ビジネススクールの教授リンダ・グラットンが著書「100-year-life（邦題：ライフ・シフト 100年時代の人生戦略）」で人生100年時代における社会生活や労働形態の在り方について鋭い分析を行い、その概念の認知を大きく広げた。

## 森林環境譲与税

森林整備などのために必要な費用を、国民一人ひとりが広く等しく負担を分担し、森林をささえる目的で導入された税のこと。

## スクールガードリーダー

子どもの安全を守るために、通学路の巡回活動、不審者対応についての学校へのアドバイス、各地域で子どもを見守る「学校安全ボランティア(スクールガード)」の指導等の活動を行っている警

察OB等の防犯の専門家のこと。

## スマート公共サービス

行政手続きの電子化にとどまらず、多種多様なデータの連携などにより、自由にデータ流通が可能な基盤を構築し、行政手続きの自動化や行政活動そのものをデジタル化し、サービスの質の向上と効率化をはかること。政府の成長戦略2019の「Society5.0 スマート公共サービス」で掲げられている。

## 生活道路

一般道路のうち、主として地域住民の日常生活に利用される道路

## 青少年健全育成団体

地域社会に居住する児童生徒の健全な育成をはかることを目的として活動する地域団体のこと。

## 生物多様性

生態系の多様性、種の多様性、遺伝的多様性という3つの階層で捉えた、生命の豊かさを包括的に表した広い概念のこと。

## 全国学力・学習状況調査

義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証して、その改善をはかることを目的とした調査。小学校第6学年と中学校第3学年が対象で、主として「知識」に関する問題と「活用」に関する問題が出題される。

# た

## 第4次産業革命

18世紀の最初の産業革命から数え、4番目の産業時代のこと。IoT、ビッグデータ、AIなどの活用で、産業やビジネス、社会が大きく変化するとされている。

## 多摩イノベーションパーク(仮称)構想

東京都「未来の東京」戦略ビジョン『戦略17 多摩・島しょ振興戦略』に位置づけられた、多摩地域にある大学、研究機関、専門人材、大手ハイテク企業、高い技術力を有する中小企業などの集積と国内外の先端産業やスタートアップとの活発な融合により世界有数のイノベーション先進エリアとしての地位を確立することを目指した東京都の構想のこと。

## 男女共同参画社会

男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的および文化的利益を享受することができ、かつ、ともに責任を担うべき社会のこと。

## 地域医療連携

地域の医療機関が自らの施設の実情や地域の医療状況に応じて、医療機能の分担と専門化を進め、医療機関同士が相互に円滑な連携をはかり、その有する機能を有効活用すること。

## 地域学校協働本部

多くの幅広い層の地域住民、団体などが参画し、ネットワークを形成することにより、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長をささえ、地域を創生する活動である地域学校協働活動を推進する体制のこと。平成27(2015)年の中央教育審議会の答申で提言され、平成29(2017)年には、「社会教育法」の改正により第5条「地域学校協働活動」が新設された。部活動や授業の準備などの学校活動について、地域住民や保護者などがボランティアとして支援する。

## 地域コーディネーター

地域学校協働本部において、学校と地域との連絡・調整を担う地域の人材。新たな活動の企画や、必要なボランティアの確保を行う。

## 地域コミュニティ

一定の地域を基盤とし、その地域で活動する人々が集い、地域づくり活動や地域活動を話し合い、解決に向けて取り組むなど、さまざまな活動を自主的・主体的に行っている住民組織のこと。

## 地域生活支援事業

障がいのある方が、自立した日常生活または社会生活を送ることができるよう、地域の特性や本人の状況に応じ、柔軟な形態により計画的に実施する事業

## 地域福祉団体

それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民と協力して地域社会の福祉課題の解決に取り組む団体のこと。

## 地域包括ケアシステム

高齢者の尊厳の保持と自立生活支援の目的のもと、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けることができるよう、地域の包括的な支援・サービスの提供を行う体制のこと。

## 地縁型活動

居住する土地にもとづいた縁故関係によって行われる活動のこと。町内会・自治会、老人会(老人クラブ)や子ども会活動などがある。

## 地区計画

「都市計画法」にもとづき、一定規模の地区を対象とし、建築物の建築形態、公共施設等の配置など、それぞれの地区の特性にふさわしいまちづくりを行うために定められる計画のこと。

## 超少子高齢化

少子高齢化がさらに一段と進んだ状態のこと。高齢化率が21%を超えると超高齢社会と分類される。

## 町内主要道路ネットワーク

国道16号や新青梅街道をはじめとした、瑞穂町内を走る主要幹線道路、幹線道路、地区幹線道路によって形成される道路網のこと。

## 町立学校における働き方改革推進プラン

瑞穂町の小中学校における働き方改革を推進していくための計画。教員の時間外業務の削減などが含まれている。

## 低炭素型まちづくり

持続可能な社会を構築できるよう、「財政支出の効率化・重点化」「良好な地球環境の維持」「高齢者などの生活・子育て環境」に対応できるコンパクトなまちづくりのこと。具体的には、日常生活に必要なまちの機能が、住まいに身近なところに集積されていたり、住民が自家用車に過度に頼ることなく、公共交通によってこれらの機能にアクセスできるようなまちづくりのこと。

## テーマ型活動

共通のテーマに興味を持つ人が集まり、行う活動のこと。近年子育てグループなど、特定の分野に特化してまちづくりなどを行う活動を目的とするテーマ型のコミュニティの活動が増えている。

## テレワーク

「tele=離れた場所」、「work=働く」という意味の単語を合わせた造語。情報通信技術を活用し、時間や場所の制約を受けずに働くこと。

## 東京都後期高齢者医療広域連合

東京都の後期高齢者医療制度を取り扱う運営主体のこと。

## 特殊詐欺

被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、特定した預貯金口座への振込みその他の方法により、不特定多数の人から現金などをだまし取る犯罪のこと。

## 都市計画道路

「都市計画法」にもとづいて都市計画において定められた計画道路のこと。都市における安全かつ快適な交通を確保するとともに、活力と魅力のある快適な都市形成に寄与し、あわせて防災強化の役割を果たすなど、多面的な機能を有する都市の骨格をなす施設

## 都市計画マスタープラン

平成4(1992)年の「都市計画法」改正により規定された「市町村の都市計画に関する基本的な方針」(法第18条の2)のこと。

## 土砂災害警戒区域

「土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律」にもとづいて指定・告示された区域のこと。急傾斜地の崩壊等が発生した場合に住民などの生命または身体に危害が生ずるおそれがあると認められる区域で、土砂災害を防止するために警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域のことをいう。

な

## 二次医療

入院治療を必要とする重症患者の医療を担当する医療のこと。先進的な技術を必要とする特殊な医療をのぞく入院治療を主体とした一般の医療需要に対応するもの。

## 西多摩医療圏

東京都の定める二次医療圏のうち、青梅市・福生市・羽村市・あきる野市・瑞穂町・日の出町・

檜原村・奥多摩町の8市町村で構成される区域のこと。二次医療圏とは、原則として特殊な医療をのぞく一般的な保健医療ニーズに対応するための区域で、圏域内で入院医療を概ね完結するとともに、医療機関の機能連携にもとづく医療サービスと広域的・専門的な保健サービスとの連携などによる、包括的な保健医療サービス提供体制の整備をはかるための地域単位

### 西多摩地区公立学校教員公募制度

各区市町村の教育委員会が、応募要件を定め教員を公募する制度。教員は自身の経験・能力をより発揮できると思う自治体に応募し、採用されればその地区の公立小中学校で働くことができる。

### 日常生活用具給付事業

障がい者などの日常生活がより円滑に行われるための用具を給付または貸与すること等により、福祉の増進に資することを目的とした事業

### ニッポン一億総活躍プラン

日本政府が推進する「一億総活躍社会」を実現するための計画。少子高齢化の構造的な問題を解決し、さらなる成長を続けられる社会を目指した「一億総活躍社会」を実現するために、名目GDP 600兆円、希望出生率1.8、介護離職ゼロの3つの目標を掲げている。

### 認定こども園

教育・保育を一体的に行う施設で、幼稚園と保育所の両方の機能を併せ持つ施設のこと。認定こども園には、多様なタイプ(幼保連携型、幼稚園型、保育所型、地域裁量型)がある。

### 認定新規就農者

区市町村から「農業経営基盤強化促進法」第14条の4に規定する青年等就農計画の認定を受け、計画の実現に向けて取り組んでいる農業者のこと。

### 認定農業者

「農業経営基盤強化促進法」第12条第1項に規定する農業経営改善計画の認定を受け、計画の実現に向けて取り組んでいる農業者のこと。

### 農業経営基盤強化促進法

効率的かつ安定的な農業経営を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担うような農業構造を確立することにより、農業の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律

### 農地中間管理事業

地域内の分散した農地を整理し担い手ごとに集約化したり、耕作放棄地等について、農地中間管理機構が借り受け、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける事業のこと。

## は

### ハブ(交通結節点)

人や物の輸送において、複数の同種あるいは異種の交通手段の接続が行われる場所、複数の交通モード間の不連続点のこと。

## バリアフリー

「バリア(障壁)」を「フリー(のぞく)」、つまり障壁となるものを取りのぞくことで生活しやすくしようという考え方のこと。

## PPP/PFI(ピーピーピー /ピーエフアイ)

Public Private Partnership/Private Finance Initiative (パブリック・プライベート・パートナーシップ/プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)の略称で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等をはかる手法のこと。公共サービスの提供に民間が参画する手法を幅広く捉えた概念で、効率化や公共サービスの向上を目指している。

## ビッグデータ

膨大かつ多様で複雑なデータのこと。スマートフォンを通じて個人が発する情報、カーナビゲーションシステムの走行記録など、日々生成される集合されたデータのこと。

## 避難行動要支援者名簿

高齢者や障がい者など、その他の特に配慮を要する人(要配慮者)のうち、災害発生時の避難等に特に支援を要する人の名簿のこと。

## 病児保育・病後児保育

病児保育はそれぞれ病気の急性期にある子どもを一時的に預かる事業、病後児保育は病気やけがなどが急性期を経過するなど安定した以後の回復期にある子どもを一時的に預る事業のこと。病院・保育所等に付設された「病児対応型・病後児対応型」、保育中の体調不良児を一時的に預かる「体調不良児対応型」、地域の病児・病後児を看護師などが訪問する「非施設型(訪問型)」の3つの事業がある。

## 病診連携体制

高度な医療設備や専門性のある技術を持った地域の基幹病院と患者の「かかりつけ医」(医院・診療所等)が連携しながら、病気の治療や早期発見に努めることを目的とするネットワークのこと。

## 5G(ファイブジー)

「超高速・大容量」、「超低遅延」、「多数同時接続」といった特長を持つ次世代の移動通信システムのこと。あらゆる物をインターネットに接続させるIoTの普及において不可欠な技術とされている。

## ふるさと納税

応援したい自治体に寄附ができ、寄附金が所得税・住民税の控除の対象となる税制上の制度のこと。

## 法定外公共物

道路法、河川法等の適用又は準用を受けない公共物のうち、現に、公共的な用途に使用されていないものこと。

## ま

**みずほあったか先生**

瑞穂町教育委員会と学校の教職員が、人権尊重の理念の十分な理解、暴力的指導を「しない、させない、ゆるさない」の3ない運動、「サービス事故ゼロ」を実現することを宣言するための標語

**みずほ学**

平成29(2017)年度より瑞穂町のすべての小・中学校で推進している、子どもたちが夢や希望をもって自立的に未来を切り開いていくことを目的とした、「ふるさと瑞穂」の自然や文化を愛し、社会に貢献できる子どもたちを育成するための学問のこと。

**瑞穂町協働事業ガイドライン**

平成30(2018)年10月に策定された、多くの方が協働を理解し、協働を始める際に活用できるよう、協働の仕組みや進め方をわかりやすく説明した指針

**瑞穂町協働宣言**

平成26(2014)年10月に策定された、町にかかわる多くの方が、世代や立場の壁を越えて協力し合う「自立と協働」のまちづくりを実現していくための一つの道しるべのこと。

**瑞穂・横田交流協会**

平成16(2004)年に、町や横田基地に居住していたり、所属または来訪する外国人やその団体との文化交流を通じて、国際的相互理解を深め、国際親善を促進することを目的として設立された協会

**水・緑と観光を繋ぐ回廊計画(みずほ☆きらめき回廊)**

平成24(2012)年3月に策定された狭山池上流部やさやま花多来里の郷、郷土資料館と狭山丘陵の自然環境資源を結びつけ、地域資源として互いに連携させ、来訪者の回遊性を高め、観光の振興をはかる瑞穂町の計画。みずほ☆きらめき回廊は計画の愛称のこと。

## や

**遊休農地**

耕作の目的に供されておらず、かつ、引き続き耕作の目的に供されないと見込まれる農地のこと。

**ユニバーサルデザイン**

あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種などにかかわらず、多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

**要介護認定率**

高齢者に占める要介護(要支援)認定者の割合のこと。

**要支援・要介護認定者**

介護保険制度を利用する基準となる要介護、要支援認定を受けた人たちのこと。要介護、要支

援認定は保険者である市町村に設置される介護認定審査会において判定される。

## 用途地域

「都市計画法」にもとづき、建築物の用途、容積率、建ぺい率および高さについて、規制・誘導する区分。都市機能の維持増進、住環境の保護などのため、土地の合理的利用をはかることを目的としている。

## 要保護児童対策地域協議会

虐待や非行などさまざまな問題を抱えた児童の早期発見と適切な保護を目的として、市町村などの地方公共団体が児童福祉法にもとづいて設置する協議会。児童相談所や学校・教育委員会、警察など、地域の関係機関によって構成される。

## 寄り合いハウスいこい

高齢者を中心に子どもたちや地域の方々との多世代交流および主体的な地域活動の場として、地域コミュニティの核となる施設。運営ボランティアの会と町との協働で運営を行っている。

# ら

## ライフサイクルコスト

製品や構造物を取得・使用・廃棄するために必要な費用の総額のこと。企画・設計から維持・管理・廃棄に至る過程(ライフサイクル)に必要な経費の合計額

## 6次産業化

農林漁業者(1次産業)が、農畜産物などの生産だけでなく、食品加工(2次産業)、流通・販売(3次産業)にも取り組むことによって、生産物の元々持っている価値をさらに高め、所得の向上を目指す取組のこと。

## 65歳健康寿命

65歳の方が、何らかの障害のために要介護認定を受けるまでの状態を健康とし、その障害のために認定を受ける年齢を平均的に表した数値のこと(東京保健所長会方式)。

# わ

## ワーク・ライフ・バランス

「仕事」と「生活(家事・子育て・介護・地域の活動、趣味など)」を、個人が希望するバランスで「両方とも充実させている状態」のこと。

## ワンストップサービス

複数の場所や担当に分散していた関連する手続きやサービスなどを、1か所でまとめて提供すること。行政で言えば窓口を一本化すること。